

下田市集中改革プラン

下田市行政経営方針

～（第4次下田市行財政改革大綱 実施計画）～

平成 18 年5月

下 田 市

下田市集中改革プランの取組内容

行財政改革の必要性

現在、地方自治の流れにおいて「地方分権」「三位一体の改革」といった地方自治の独立性を重視した政策が展開されています。これには従前からの地方自治の権限や独自性といったものがより広く地方自治体に与えられる代わりに、その経営や財源も独自に行うことが必要とされています。

現状の下田市の状況として、自治運営に当たり上記変化の過渡期にあり、その変革に柔軟に対応すべく様々な対応が求められています。また行政経営には地域の経済情勢が大きく反映するため、その変化にも対応していかなければなりません。しかし行政の在り方が問われる一方、住民サービスや公共整備等は充実させていかなければなりません。これらの課題の中、行政経営の在り方が注目されており、行政自身の存在や民間や地域・住民の関わり方が重要な検討材料となっています。

自治体の経営や財政難といった下田市が抱える課題を解決するために、「行財政改革」という名のもと、様々な改革を行いながら時代の変化を乗り切らねばなりません。

下田市集中改革プランとは

「下田市集中改革プラン」とは、今後の本市の行財政改革を進めていくため平成 18 年度に策定した第 4 次下田市行財政改革大綱の実施計画としての位置付けを持ち、第 3 次下田市行財政改革大綱の後継として、平成 17 年度を起点に平成 22 年 4 月 1 日までの取組を示すものです。

また、この集中改革プランは、全国的に策定される計画でありおおむね平成 22 年 4 月 1 日までに地方自治体が実施した改革を比較する上での指標となるものです。

この性格を踏まえ、今後の本市の未来図をどのように形作り未来へつなげていくのか、住民に分かりやすい形で公表、そして実施していくものです。

本市では平成 17 年度から下記の「9つの項目」を掲げ行財政改革に取り組んでまいります。

1. 事務事業の見直し（再編・整理・統合・廃止）
2. 民間委託等の推進
3. 定員管理・組織機構の適正化
4. 給与の適正化
5. 下田市振興公社（地方公社）の経営健全化
6. 公正確保・透明性向上
7. 地域協働の推進
8. 経費節減等財政効果
9. 水道・下水道事業（地方公営企業）の経営健全化

目 次

1. 事務事業の見直し（再編・整理・統合・廃止）	1
2. 民間委託等の推進.....	1
①民間委託の推進.....	1
②指定管理者制度導入.....	1
3. 定員管理・組織機構の適正化.....	3
①定員管理の適正化.....	3
②組織・機構.....	3
③人材育成の推進.....	3
4. 給与の適正化.....	3
①給与の適正化.....	3
②福利厚生事業.....	3
5. 下田市振興公社（地方公社）の経営健全化.....	4
6. 公正確保・透明性向上.....	4
①公正確保・透明性向上.....	4
②定員給与等の状況の公表.....	4
7. 地域協働の推進.....	5
8. 経費節減等財政効果.....	5
①経費の節減合理化.....	5
②補助金整理統合.....	5
③経費節減等の財政効果.....	6
9. 水道・下水道事業（地方公営企業）の経営健全化.....	6
《別 添》	7
I. 個別改革表.....	7
II. 公の施設一覧.....	7

1. 事務事業の見直し（再編・整理・統合・廃止）

第3次下田市行財政改革大綱における「6つの改革」の中のひとつである「I. 簡素な行政システムの確立」において事務事業の見直しは、継承されるべき事項です。この継承に当たっては、現在反映されるべき時勢や要因を加味し、事務事業の見直しについて、徹底的な内部努力を最優先に行います。これには事業の必要性、効率性、成果性などを検証する事務事業評価制度を導入し、評価結果を施策や事業の改善・見直し、さらには予算付けにまで結び付け、効果的な運営を図っていきます。

さらに評価する上で、行政と住民・民間(事業者)とが行政サービスを提供するための役割分担を明確にし、お互いの協働の上で行政運営を図っていくこととします。

2. 民間委託等の推進

①民間委託の推進

第3次下田市行財政改革大綱において提案された「民間委託の推進」について、この期間には積極的な検討及び導入は実行されませんでした。今回の集中改革プランにおいて退職者不補充という基本方針を踏まえ、住民サービスを向上させるため、より高度な検討を行い、導入に対して積極的な方策を選び、早期の実施に結び付けていきます。

この重要なキーワードとして、「民間のノウハウ」を十分活用し、費用対効果と効率性を重視しながら住民の満足度を高められる質の高いサービスを確保・提供することに努めていきます。

平成17年度以降の主な取組

事業	内容
清掃センター業務	民間委託可能な業務の検討及び導入
学校給食調理	共同調理場及び自校調理場の統廃合・民間委託の検討実施
学校用務員	臨時職員対応による業務の検討

委託の有無に関わらずすべての事業について職員配置とコストバランスを常に検討し、集中改革プラン以降の期間も視野に入れ、長期的な展望の下、最善の方法となる手段を採択できるよう努めていきます。

②指定管理者制度導入

時代の大きな流れとして、「指定管理者」という新しい制度が生まれてきています。施設の管理運営を従前の管理委託制度から、民間事業者が管理運営可能な指定管理者制度を採用することができ、より民間活力を発揮しやすい土壌が生まれてきました。

公の施設の趣旨を十分検証し、指定管理者制度の適用がふさわしいものであれば積極的な導入を図っていきます。また指定管理者制度導入済施設は、施設の運営状況や住民評価等を常に把握し、施設の有効活用を図っていきます。

施 設 種 別	平成 16 年度までに 指定管理者制度 導 入 済 施 設	平成 17 年度以降に指定管 理者制度を導入する施設 (平成 18 年度導入)	指定管理者制度導 入を検討する施設
レクリエーション ス ポ ー ツ 施 設	—	敷根公園 市民スポーツセンター ハリスの足湯	—
産 業 振 興 施 設	—	あずさ山の家 加増野ポーレポーレ	外ヶ岡交流館 (平成 18 年度中)
基 盤 施 設	—	—	—
文 教 施 設	—	下田市民文化会館	—
社会・福祉施設	総合福祉会館	高齢者生きがいプラザ	—
計	1	7	1

指定管理者制度だけにとどまらず、施設の管理運営方法は多岐にわたっております。これらの中には、施設としての存在意義や耐用年数の限界、住民需要を検討し、その施設自体の存続から問い直し、施設のあるべき姿を探っていきます。

<公の施設>

公の施設の管理形態別施設数の状況(平成 16 年度末)

施 設 種 別	指定管理者 制度導入済	管理委託	直 営 (業務委託)	計
レクリエーション ス ポ ー ツ 施 設	—	14	2	16
産 業 振 興 施 設	—	2	3	5
基 盤 施 設	—	—	4	4
文 教 施 設	—	1	15	16
社会・福祉施設	1	1	8	10
計	1	18	32	51

公の施設の廃止

平成 17 年度	浜崎幼稚園の廃止
平成 18 年度中に	蓮台寺パークの廃止

今後の方向を検討する公の施設

平成 18 年度中に	田牛集落排水について業務委託検討
平成 18 年度中に	幼稚園、保育所の在り方を検討
平成 19 年度までに	公民館の統廃合について検討
平成 19 年度までに	老人憩いの家の統廃合について検討
平成 20 年度までに	小中学校の在り方について検討

3. 定員管理・組織機構の適正化

①定員管理の適正化

以前より職員の定員管理を重要項目と捉え力を注いできましたが、今回の集中改革プランにおいては、団塊の世代の大量退職という問題を目前に控え、より少ない人員により行政運営可能な体制づくりを行うことを目標とします。そこで官民の役割を明確化した上で必要事業への投資を行い、人員・事業・予算とのバランスを効率よく保ちつつ、下田市定員適正化計画(第3次)を基本計画として位置づけ、退職者不補充を基本とした職員の定員適正化を積極的に推進していきます。

下田市定員適正化計画（第3次） 平成18年3月公表済

②組織・機構

首長のリーダーシップの下に行政課題や住民ニーズへ迅速・的確に対応することのできる柔軟な行政組織を編成し、職員の能力を有効に機能させることができる体制づくりに努めていきます。

③人材育成の推進

職員は『まちづくりの主役』という認識を基本に、人事管理・職場管理・能力管理を育成手段として総合的に連携させて資質向上を図っていきます。その際に『変わる』をキーワードに、置かれた立場に対する役割意識の醸成やコンプライアンス(法令遵守)、新しいものへの挑戦、まち・住民意向等を重点方針として掲げていきます。

下田市人材育成基本方針 平成17年3月公表済

4. 給与の適正化

①給与の適正化

地方分権の流れを受け、人事制度改革に沿った指標を下に、給与制度の在り方を検証し、本市としてふさわしい制度導入を行っていきます。

議員・特別職・職員等の給与条例を改定実施

②福利厚生事業

住民の目線に立った福利厚生事業の妥当性、職員の保健衛生等の視点に立った日常業務へのサポートなどを念頭に、事業費、事業内容ともにその適正適量を見極め、見直しを行いながら事業展開をしていきます。

5. 下田市振興公社（地方公社）の経営健全化

財団法人下田市振興公社は、「地域固有の文化、歴史、自然等を生かした国際交流、環境美化、健康づくり等を行うことにより、市民が真に豊かな生活体験を享受できるようなまちづくりの推進を図るとともに、市が設置する公の施設等の効率的な管理運営を行い、市民の福祉増進に寄与すること」を目的として平成5年に設立され、現在までその役目を果たしてきました。

これまで公の施設の管理主体は、設置者である地方公共団体、公的、公共的団体に限定されていましたが、平成15年より指定管理者制度の導入が図られ、民間事業者にも公の施設に関する管理運営の門戸が開かれました。

指定管理者制度導入後、振興公社は、民間と競争し、事業を展開していく必要があります。独立した経営体として自らが積極的に改革、改善に取り組、効率的・効果的な行政サービスが実施できる経営体制を築き上げる必要があります。

本市は、これまで財団法人下田市振興公社の設立・運営に多大に関与してきました。今後、振興公社の経営について、経営方針・財政計画の決定などに責任を持って関わっていき、振興公社のあるべき姿に向けて適切な支援を行っていきます。

6. 公正確保・透明性向上

①公正確保・透明性向上

現在、情報伝達手段の多様化と情報処理技術の飛躍的な向上により行政に求められる情報提供の仕方が著しく変わってきています。住民との接点となる情報提供には、透明性とスピードが必要であります。生きた情報をすばやく提供するため、伝達手段の工夫やその対応について住民からの信用確保を第一に、『開かれた行政』をキーワードとして行政運営の公正・透明性確保に努めていきます。

第3次下田市行財政改革大綱の計画期間に、全国的に市町村合併が進められてきました。この市町村合併に対する周知と推進を図るため、積極的に住民に対する説明会を開催しましたが、本市は合併が整わず単独の道を選択することになりました。平成17年度には、財政状況市民説明会を開催し情報の公開を積極的に行いました。各種計画の立案過程、出前講座等住民との情報交換を進めてきました。

今後、住民に分かりやすい内容と方法で情報を交換していくこととします。

②定員給与等の状況の公表

以前より広報紙に定員状況や職員給料などを掲載してきましたが、今後広報紙面にはより簡潔に分かりやすく、またIT(情報通信技術)を積極的に利用し、透明性を持った情報提供を心掛け、住民に本市の状況を公表していくこととします。

7. 地域協働の推進

地域に根ざした公共サービスを地域住民の協力により提供し、住民が様々な場面において行政運営へ参画できるようルールを定め、住民活力を生かした行政運営を図っていきます。

8. 経費節減等財政効果

①経費の節減合理化

内部経費については、従前から徹底的な洗い直しを行い、効率的運用を第一に歳出削減に取り組んできました。しかし歳入が少なくなる一方で公共サービスを維持していくためにより徹底した経費節減に取り組んでいくことが求められてきます。今後は事業の必要性を根底から見直し効率的な事業実施を徹底し、経費節減合理化を図っていきます。

《参考》平成 17 年度キャップ額 30%削減

平成 18 年度キャップ額 20%削減

②補助金整理統合

補助金の交付状況（平成 13 年度から平成 17 年度まで）

	平成 13 年度 (決算額)	平成 14 年度 (決算額)	平成 15 年度 (決算額)	平成 16 年度 (決算額)	平成 17 年度 (決算見込額)
交付件数	132 件	128 件	121 件	118 件	105 件
補助金額	537,863,621 円	495,098,888 円	726,672,003 円	481,692,652 円	376,284,747 円

補助金という性質を考え、交付団体等の事業実績や公共性を重視し、過大補助にならぬよう自立を促していきます。

	平成 18 年度 (予算額)	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
交付件数	76 件	補助金の総額管理を進め、結果の検証を行い効果的な事業補助を目指します。合わせて、交付団体の自立を促します。			
補助金額	195,365,000 円				
科目存置件数	12 件				
科目存置金額	13,000 円				
件数計	88 件				
予算総計金額	195,378,000 円				

③経費節減等の財政効果

平成22年度までの取組の試算

(単位:千円)

項 目				集中改革プラン計	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
歳入	超過課税の実施、法定外税新設			0	0	0	0	0	0	0		
	税の徴収対策			275,000	0	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000		
	使用料・手数料の見直し			337,098	1,831	16,472	79,248	79,849	79,849	79,849		
	未利用財産の売り払い等			163,817	11,353	44,464	35,000	33,000	20,000	20,000		
	その他			89,472	26,827	12,409	12,559	12,559	12,559	12,559		
歳出	人件費削減	職員削減	職員削減			798,000	36,000	90,000	108,000	150,000	198,000	216,000
			うち退職者の不補充			708,000	36,000	72,000	90,000	132,000	180,000	198,000
			うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用			566,100	30,400	65,000	77,600	105,800	137,400	149,900
		議員削減			36,083			8,600	9,161	9,161	9,161	
		給与等削減	職員	給 料	456,073	0	95,125	93,997	91,365	88,357	87,229	
				手 当	269,684	14,700	51,168	52,965	51,542	49,973	49,336	
			三役等特別職	給 料	10,870	0	2,174	2,174	2,174	2,174	2,174	
				収入役廃止	39,888	6,648	6,648	6,648	6,648	6,648	6,648	
				手 当	4,585	0	917	917	917	917	917	
				収入役廃止	16,824	2,804	2,804	2,804	2,804	2,804	2,804	
	議員		報 酬	0	0	0	0	0	0	0		
			手 当	4,028	0	4,028	0	0	0	0		
	計			745,240	24,152	162,864	159,505	155,450	150,873	149,108		
	その他			10,218	1,153	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813		
	うち福利厚生事業			10,218	1,153	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813		
	組織の統廃合			219,950	0	9,470	23,270	49,070	69,070	69,070		
	民間委託による事務事業費削減			106,160	0	16,000	22,540	22,540	22,540	22,540		
	うち指定管理者制度導入によるもの			106,160	0	16,000	22,540	22,540	22,540	22,540		
	施設等維持費の見直し			34,000	0	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800		
	補助金等の整理合理化			626,877	59,677	107,040	115,040	115,040	115,040	115,040		
	投資的経費の見直し			0	0	0	0	0	0	0		
	内部管理経費の見直し			450,000	50,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000		
	その他事務事業の整理合理化			84,674	7,279	15,479	15,479	15,479	15,479	15,479		
	その他			1,588,000	52,000	173,000	237,000	304,000	374,000	448,000		
	合 計				5,621,301	270,272	790,811	959,854	1,089,761	1,210,184	1,300,419	

集中改革プランは、全国的な統一基準の下、比較可能な形で示すため、平成16年度の状況を基に平成17年度から平成22年4月1日までの期間の財政効果を年度ごとに数値的に示すものです。

そのため本市では、平成17年度から平成22年度までの取組を示しております。

9. 水道・下水道事業（地方公営企業）の経営健全化

各事業において独立採算を目指した効率的経営を図り、経費節減とともに住民サービスの安定供給に努めていきます。

水道事業・下水道事業においては別途集中改革プランを作成し、今年度中に速やかに公表することといたします。

《別 添》

I. 個別改革表

1. 事務事業の見直し（再編・整理・統合・廃止）
2. 民間委託等の推進
3. 定員管理・組織機構の適正化
4. 給与の適正化
5. 下田市振興公社（地方公社）の経営健全化
6. 公正確保・透明性向上
7. 地域協働の推進
8. 経費節減等財政効果
9. 水道・下水道事業（地方公営企業）の経営健全化

II. 公の施設一覧

I 個別改革表

1. 事務事業の見直し(再編・整理・統合・廃止)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
行政評価の導入	平成18年度より事務事業評価と連動して行政評価手法の部分的導入を行い、以後適用事業を拡大していく	取組内容	検討	部分導入	拡大	拡大	拡大	拡大	事業経費縮小
		効果額	【効果額算定未調整】						
事務事業評価の導入	平成18年度より行政評価の部分的導入を実施するうえで事務事業評価の導入を図っていく	取組内容	検討	検討	実施	継続	継続	継続	事務事業整理再編縮小
		効果額	【効果額算定未調整】						

2. 民間委託等の推進

①民間委託の推進

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
本庁の清掃	職員対応による直営方式の継続	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【従前からの取組により効果未算定】						
本庁舎の夜間警備	警備業者への委託継続	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【従前からの取組により効果未算定】						
案内・受付	職員による窓口対応での直営方式の継続	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【従前からの取組により効果未算定】						
電話交換	ダイヤルイン方式により業務の範囲内として職員対応の継続	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	H12より継続実施
		効果額	【従前からの取組により効果未算定】						
公用車運転	職員及び臨時職員対応による運転業務の継続	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【従前からの取組により効果未算定】						
し尿処理	一部事務組合による事務継続	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【従前からの取組により効果未算定】						
清掃業務	ゴミ収集業務及び焼却制御室業務の民間委託の在り方を検討	取組内容		検討	検討	実施	継続	継続	未実施
		効果額				【効果額算定未調整】			
学校給食(運搬)	共同調理場及び自校調理場のあり方を検討し再編及び定員適正化に伴う民間委託導入を検討	取組内容		検討	継続	実施調整	継続	実施	未実施
		効果額				【効果額算定未調整】			
学校用務員事務	退職者不補充による臨時職員対応	取組内容	継続実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額				2,750	8,250	11,000	
水道メータ検針	検針業務の一部業務委託	取組内容	実施	実施	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【従前からの取組により効果未算定】						
道路維持補修・清掃等	修繕等の作業のみ業者委託を継続	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【従前からの取組により効果未算定】						
ホームヘルパー派遣	委託の継続	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【従前からの取組により効果未算定】						
在宅配食サービス	委託の継続	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【従前からの取組により効果未算定】						
情報処理・庁内情報システム維持	一部事務組合南伊豆総合計算センター解散による住民情報システムの委託及び一部事務処理のみの民間委託	取組内容	検討	実施	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額	【効果額算定未調整】						
ホームページ作成・運営	ホームページシステム作成、サーバの一部管理委託を実施。作成については直営	取組内容	検討	実施	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額	【効果額算定未調整】						
調査・集計	職員対応による直営継続	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【従前からの取組により効果未算定】						
総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)	給与支払い事務等の委託検討	取組内容			検討				未実施
		効果額			【効果額算定未調整】				

②指定管理者制度導入

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
平成18年度 7施設の指定管理者 導入	敷根公園・市民スポーツセンター・ハリスの足湯・あずさ山の家・加増野ボーレポーレ・下田市民文化会館・高齢者生きがいプラザ	取組内容	検討	実施	継続	見直し	継続	継続	管理経費縮小 総合福祉会館指定管理者導入 (H16)
		効果額		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
外ヶ岡交流館	平成19年度より指定管理者導入可能か平成18年度より検討、平成19年度実施	取組内容		検討	実施	継続	継続	継続	事務事業縮小
		効果額			6,540	6,540	6,540	6,540	

公の施設の統廃合

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
老人憩いの家の廃止 検討	地域の公民館の再編に合わせ施設の現行評価と将来的な必要性を検討し2施設の廃止の決定をする	取組内容		検討	周知	実施	継続	継続	縮小 (管理人廃止)
		効果額				500	500	500	
保育所の再編	公立保育所の適正規模を検討し再編を行う	取組内容		検討	継続	周知	実施	継続	未実施
		効果額					20,000	20,000	
公民館の統廃合	平成18年度公民館統廃合基本計画策定、平成20年度実施	取組内容		検討	周知	実施	継続	継続	未実施
		効果額				4,200	4,200	4,200	
幼稚園の再編	6園ある幼稚園の適正規模を検討し再編成する 平成17年度 浜崎幼稚園園園統合	取組内容		検討～周知	導入期間	実施	継続	継続	未実施
		効果額		7,000	14,400	22,500	22,500	22,500	
学校給食調理場の再編	共同調理場及び自校調理場の費用対効果を中心とした評価を元に統廃合を検討	取組内容		検討	周知	実施	継続	継続	未実施
		効果額				13,000	13,000	13,000	
蓮台寺パークの廃止	統合高校設置により平成18年度営業期間終了後に廃止	取組内容	検討	廃止	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額			6,400	6,400	6,400	6,400	
板戸プール休止	平成18年度より板戸プールの休止	取組内容	検討	廃止	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額		2,470	2,470	2,470	2,470	2,470	

3. 定員管理・組織機構の適正化

①定員管理の適正化

部 門	17.4.1	18.4.1	19.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	17.4.1～ 22.4.1 純減計	対17.4.1 純減率
一般行政職部門	212	206	204	199	193	192	▲ 20	-9.4%
特別行政(教育)部門	51	48	47	45	43	41	▲ 10	-19.6%
公営企業部門	34	36	36	36	36	36	2	5.9%
合 計	297	290	287	280	272	269	▲ 28	-9.4%
採用者見込み(各年度)	3	7	4	5	7	—	26	—
退職者見込み(各年度)	12	14	7	12	15	—	60	—

定員管理効果額

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
職員削減		取組内容	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	定員適正化計画 (第2次)、退職者 不補充
	定員管理に基づく職員削減	効果額	36,000	90,000	108,000	150,000	198,000	216,000	
	うち退職者不補充	効果額	36,000	72,000	90,000	132,000	180,000	198,000	
	うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用	効果額	30,400	65,000	77,600	105,800	137,400	149,900	

②組織・機構

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
施設管理経費節減	平成18年度より都市公園、寝姿山自然公園及び爪木崎保健休養林等の管理担当係新設管理経費及び人員を一元化して節減	取組内容	検討	実施	継続	継続	継続	継続	管理経費縮小
		効果額		6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
庁内組織の見直し	定員管理との整合性を持ちながら、効率的な組織編成を行い、変化に柔軟に対応できる体制を編成する	取組内容	検討	実施	見直し～実施	見直し～実施	見直し～実施	見直し～実施	事務事業縮小
		効果額	【効果額算定未調整】						

③人材育成の推進

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
人材育成	下田市人材育成基本方針(平成17年3月公表)に基づき職員育成を行い、資質向上を図る	取組内容	検討	実施	継続	継続	継続	継続	職員研修マニュアル、OJTプロジェクトなど実施
		効果額	【効果額算定未調整】						

4. 給与の適正化

①給与の適正化

取組項目	目標内容	H16までの取組	H17	H18	H19	H20	H21	H22	備考
給与構造	国に準じた給与構造改革と市の現状に合わせた給与構造の見直しを図り、給与構造から生じる不均衡を是正する	未実施			実施				
退職手当	勤続年数(年功)のみを過度に重視した制度から在職期間の貢献度をよりの確に反映できる制度へと見直しを行う	未実施	退職特別昇給制度廃止		実施				
特殊勤務手当	国に準じた給与構造改革を元に職種に応じた給与表の導入とともに不必要な手当を廃止する	調整手当縮減ほか	調整手当廃止		清掃手当での廃止				

給料等の削減

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
職員給料の削減	平成18年度より給料10%削減	取組内容		実施	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額		95,125	93,997	91,365	88,357	87,229	
職員手当の削減	平成18年度より期末勤勉手当10%削減	取組内容		実施	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額		36,968	36,529	35,506	34,337	33,900	
職員手当の削減	平成17年度より調整手当(1%→0%)	取組内容	実施	実施	継続	継続	継続	継続	調整手当削減(3%→1%)
		効果額	14,700	14,200	14,000	13,600	13,200	13,000	
収入役廃止による給料削減	平成17年度より収入役の廃止による給料削減	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額	6,648	6,648	6,648	6,648	6,648	6,648	
収入役廃止による手当削減	平成17年度より収入役の廃止による手当削減	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額	2,804	2,804	2,804	2,804	2,804	2,804	
三役給料の削減	平成18年度より給料10%削減	取組内容		実施	継続	継続	継続	継続	H16市長10%他2役5%削減実施
		効果額		2,174	2,174	2,174	2,174	2,174	
三役手当の削減	平成18年度より期末勤勉手当10%削減	取組内容		実施	継続	継続	継続	継続	H16市長10%他2役5%削減実施
		効果額		917	917	917	917	917	
議員手当の削減	平成18年度手当20%削減	取組内容		実施					未実施
		効果額		4,028					
議員報酬の削減	平成19年度改選より定員2名減(18人→16人)	取組内容			実施	継続	継続	継続	H15定員2名減
		効果額			6,399	6,960	6,960	6,960	
議員手当の削減	平成19年度改選より定員2名減(18人→16人)	取組内容			実施	継続	継続	継続	H15定員2名減
		効果額			2,201	2,201	2,201	2,201	

②福利厚生事業

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
福利厚生事業	事業の妥当性や職員の保健、元氣回復等を念頭に置いた内容の適正適量を検討見直しする	取組内容	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	事業縮小
		効果額	1,153	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813	

5. 下田市振興公社(地方公社)の経営健全化

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
下田市振興公社の経営健全化	公社の自立に向けた取組を推進し、外部評価を取り入れた期間を通じ、独立した団体としての運営を目指す	取組内容		検討	導入	実施	実施	実施	未実施
		効果額		【効果額算定未調整】					

6. 公正確保・透明性向上

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
定員・給与等の状況の公表	広報・ホームページ等により市民に分かりやすい情報の公表	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【効果額算定未調整】						
市税の状況の公表	市税の調定額及び徴収の推移を分析し、広報・ホームページ等により市民に分かりやすい情報の公表	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【効果額算定未調整】						
財政状況の公表	広報・ホームページ等により市民に分かりやすい情報の公表	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【効果額算定未調整】						
公共工事における情報公開	広報・ホームページ等により市民に分かりやすい情報の公表	取組内容		導入時期検討					紙媒体による公開
		効果額	【効果額算定未調整】						
入札・契約の透明性の確保	広報・ホームページ等により市民に分かりやすい情報の公表	取組内容		導入時期検討					紙媒体による公開
		効果額	【効果額算定未調整】						
監査結果の公表	広報・図書館・ホームページ等で監査結果を公表	取組内容		実施	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額		【効果額算定未調整】					

7. 地域協働の推進

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
地域協働の推進	公の施設等の小修繕に関して、地域住民に原材料を支給し地域のボランティアにより修繕を実施	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【効果額算定未調整】						
農林道管理	地域に根ざした公共の場としての意識を浸透させ、地域住民の手による管理を目指す	取組内容		実施検討	導入	実施	実施	実施	未実施
		効果額		【効果額算定未調整】					
里山景観管理	地域に根ざした公共の場としての意識を浸透させ、地域住民の手による管理を目指す	取組内容		実施検討	導入	実施	実施	実施	未実施
		効果額		【効果額算定未調整】					
道路河川管理	地域に根ざした公共の場としての意識を浸透させ、地域住民の手による管理を目指す	取組内容		実施検討	導入	実施	実施	実施	未実施
		効果額		【効果額算定未調整】					
河川・海岸の清掃	地域に根ざした公共の場としての意識を浸透させ、地域住民の手による管理を目指す	取組内容		実施検討	導入	実施	実施	実施	未実施
		効果額		【効果額算定未調整】					
行政サービスへの市民参加	市民協働による行政サービス参加分野の検討を行い、積極的な住民参加を推進していく	取組内容		実施検討	試験導入	拡大導入	実施	実施	未実施
		効果額		【効果額算定未調整】					

8. 経費節減等財政効果

補助金見直し

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
補助金の見直し	毎年度補助事業の見直し及び団体自立の促進助成	取組内容	見直し	継続	継続	継続	継続	継続	縮小
		効果額	57,677	99,831	107,831	107,831	107,831	107,831	
ことぶきバス回数券助成の廃止	ことぶきバス回数券助成平成17年度半額、平成18年度廃止	取組内容	見直し	廃止	継続	継続	継続	継続	縮小
		効果額	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
伊豆早春フラワーウォーキング脱退	伊豆早春フラワーウォーキングからの脱退	取組内容	検討	脱退	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
東部青年の翼脱退(組織廃止)	静岡県東部青年の翼脱退	取組内容	検討	脱退	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額		709	709	709	709	709	

内部管理経費見直し

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
内部管理経費一般財源のキャップ額方法の採用	平成17年度30%、平成18年度20%キャップ額方式の導入	取組内容	実施	実施	継続	継続	継続	継続	内部経費縮小
		効果額	50,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	

事務効率化・簡素化

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
庁内情報化(住民情報)	一部事務組合南伊豆総合計算センター解散に伴い、ホストコンピュータを使用したシステムからクライアントサーバシステムを使用したシステムに変更し、大量印刷、封入・封緘作業については、アウトソーシングで対応する	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【効果額算定未調整】						
庁内情報化(庁内LAN)	現在使用中の機器が老朽化しているため、PC及びサーバ等の機器を平成19年度を目標に更新し、現在職員で行っている、開発・メンテナンス等の業務も業者に委託し、安定したサービスを維持する	取組内容		検討	整備	整備	継続	継続	未実施
		効果額			【効果額算定未調整】				
行政手続きのオンライン化	静岡県電子申請共同運営協議会の発足に伴い、平成20年度稼働予定に申請・届出対象事務の検討、申請受付後のスキームの検討を実施	取組内容			検討	導入			未実施
		効果額			【効果額算定未調整】				
会計事務の簡素化	時間外、旅費等の窓口払い伝票の多さによる事務過大の状況から、特例支払い以外での口座払いを徹底し、銀行、会計間においての業務の簡素化を図る	取組内容		実施	継続	継続	継続	継続	縮小
		効果額		【効果額算定未調整】					
戸籍業務の改善	戸籍をコンピュータ化し、事務の平準化及び市民サービスの向上を図る	取組内容					検討		未実施
		効果額					【効果額算定未調整】		

その他(歳入－市税の滞納対策等)

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
市税等の収納率向上	収納体制の強化。納期ごとの電話催告。口座振替の推進。債権の差押の実施 年度1.5%の収納率向上を目標とする	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額		45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	
市税等の滞納額圧縮	高額滞納、差押等処分済の事案の整理を強化し、平成22年度までに累積滞納額1億円の圧縮を図る	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	縮小
		効果額		10,000	10,000	30,000	30,000	20,000	
市税等の滞納換価処分の強化	不動産公売、債権の差押えの方向強化、迅速な処分による配当拡大	取組内容	検討	実施	継続	継続	継続	継続	縮小
		効果額		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
保育料の滞納一掃	平成18年度より保育料滞納者への対応を強化し、改善見込みのない場合は退所まで含んだ徹底した対応を行う	取組内容	検討	実施	継続	継続	継続	継続	強化
		効果額		【効果額算定未調整】					
介護保険料の適正化適正な徴収	滞納縮小のための電話催告、臨宅徴収、口座振替の強化推進	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続実施
		効果額	【取組効果額 特別会計のため総括表未計上】						

その他(歳入－未利用財産ほか)

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
未利用財産の売り払いの実施	未利用財産の有効活用をはかるため、適宜財産の処分をしていく	取組内容	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施
		効果額	11,353	44,464	35,000	33,000	20,000	20,000	
ホームページバナー広告の実施	ホームページバナー広告の実施 平成18年7月～(1万/広告5カ所)	取組内容	検討	実施	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額		450	600	600	600	600	

その他(歳入-使用料)

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
幼稚園授業料の適正化	授業料改定 改定前5,000円 改定後6,100円。3年毎に見直しをする	取組内容	検討	実施	継続	継続	見直し	継続	未実施
		効果額		1,936	1,936	1,936	1,936	1,936	
保育料の適正化	保育料を改定(国の徴収基準の80%・軽減率20%に設定)。3年毎に見直しをする	取組内容	検討	実施	継続	継続	見直し	継続	未実施
		効果額		11,816	11,816	11,816	11,816	11,816	
道路・河川占用料の見直し	道路・河川占用料の見直しを実施(道路1,300千円(9%)、河川1,000千円(45%))	取組内容	検討	実施	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額		2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	
スポーツ振興センター保護者負担金	負担金徴収を実施	取組内容	検討	実施	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額		959	959	959	959	959	
外ヶ岡交流館使用料の見直し	使用料の全面的な見直しを図る(施設使用料18%up、テナント軽減段階廃止1/2→1/4→0)	取組内容		検討	実施	実施	継続	継続	未実施
		効果額			926	1,527	1,527	1,527	
施設の使用料・減免規定の見直し	使用料・減免規定の見直しを検討する	取組内容		検討	実施	継続	継続	継続	未実施
		効果額			3,000	3,000	3,000	3,000	
市民スポーツセンター使用料の見直し	使用料の見直しを検討する	取組内容		検討	実施	継続	継続	継続	未実施
		効果額			1,600	1,600	1,600	1,600	
持ち込みゴミ手数料改正	持ち込みゴミの手数料の見直しを行う	取組内容		検討	実施	継続	継続	継続	未実施
		効果額			25,750	25,750	25,750	25,750	
ゴミ袋の有料化	ゴミ袋の有料化を行う	取組内容		検討	実施	継続	継続	継続	未実施
		効果額			18,000	18,000	18,000	18,000	
南豆衛生プラントし尿搬入手数料の徴収	南豆衛生プラントし尿搬入手数料の徴収条例を制定し実施	取組内容		検討	実施	継続	継続	継続	未実施
		効果額			13,500	13,500	13,500	13,500	
介護保険料の適正化	平成18年度～平成20年度の第3期介護保険事業計画において、基金取崩しを行い基準額を2,600円から3,200円に改定する	取組内容	検討	実施	継続	継続	見直し	継続	継続実施
		効果額	【取組効果額 特別会計のため総括表未計上】						

その他(歳出・その他)

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
敬老祝い品の廃止	平成17年度～敬老祝い品の廃止	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	縮小
		効果額	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	
敬老会開催方式の統合	平成17年度～敬老会開催方式の変更 (1カ所集中開催)	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	縮小
		効果額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
健康づくり教室メディカルチェック料の有料化	健康づくり教室開催時のメディカルチェック料の有料化実施	取組内容	実施	継続	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額	59	59	59	59	59	59	
生涯青春社会活動委託廃止	ふれあい食事会(300千円) 世代交流事業(700千円)の廃止	取組内容	検討	実施	継続	継続	継続	継続	縮小
		効果額		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
観光アドバイザーの廃止	観光アドバイザーの廃止	取組内容		実施	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額		7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
国保会計への繰り出し金の縮減・廃止	国保会計への繰り出し金の縮小・廃止	取組内容	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
		効果額	52,000	173,000	237,000	304,000	374,000	448,000	
消防団組織の整理再編	毎年度、実数に合わせた定員改正を行い、平成17年度387人(定員389人)を平成21年度までに352人を目指す	取組内容	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	縮小
		効果額	【効果額算定未調整】						
排水路及び道路側溝の清掃	全地区隔年施行の検討 (下水道整備及び高齢化等の地区情勢による)	取組内容	検討	実施	継続	継続	継続	継続	縮小
		効果額	【効果額算定未調整】						
イベント事業の見直し	イベント等の執行体制の見直し。 黒船祭は、晩餐会の会費制化・招待者の縮小。協賛事業の独立化。水仙まつりは、須崎区との役割分担の見直し。	取組内容		検討	実施	継続	継続	継続	縮小
		効果額	【効果額算定未調整】						
保育園の管理運営事務の見直し	指定保育所の土曜日・日保育の実施見直し	取組内容			検討				未実施
		効果額			【効果額算定未調整】				
表彰の見直し	平成18～19年度に表彰条例施行規則の改正(報酬受給者(三役・議員)削除)の見直し	取組内容		検討					未実施
		効果額		【効果額算定未調整】					
儀礼の見直し	官官儀礼の廃止を検討 節目の年の交流及び隔年訪問実施見直し	取組内容		検討					未実施
		効果額		【効果額算定未調整】					
住民基本台帳カードの構築	自動交付機の導入及び印鑑登録証の住民基本台帳カードにすることを検討する。 平成17年度までの申請件数17件	取組内容					検討		未実施
		効果額					【効果額算定未調整】		

その他検討事項

取組項目	目標内容	検討事項及び今後の方針等	H16までの取組内容(参考)
未申告・過少申告に対する適正化	未申告者の呼び出し、立ち入り調査等の強化	従前からの取組事項であり、現状以上の対応は個人情報保護の傾向が強くなり不可能。現状維持にて対応していく	呼び出し、立ち入り調査等
市税の税率変更	市税(市民税・固定資産税等)の税率変更による時税収入の増収の検討	市税の税率変更は、市民生活に与える影響が大きく、最後の手段とする。現状の改革をより推進していく事が最優先事項	未実施
窓口業務の民間委託	窓口業務民間委託の導入の検討	守秘義務等の重要な取扱い事項の漏洩の危険性が危惧され、現状では導入に慎重に対応することが必要。先進地の導入状況等を見据えたうえで再度検討	未実施
保育所の民間委託	保育所民間委託の可能性の検討	保育所業務における民間進出の可能性を検討するが、現状では担い手不足により困難と考える。今後の情勢により再検討	未実施
予防接種事業の民間委託	予防接種事業民間委託の可能性の検討	予防接種事業における民間病院等での実施検討をしたが、現状では受診するための機会増加という住民サービス充実はあるが、一方経費の増大及び受診率低下という懸念が危惧される。	未実施
例規の民間委託	例規の可能性の検討	例規の委託範囲により経費の算出根拠が異なる。必要経費の捻出が出来れば委託可能であるが、職員内での例規審査委員会や検討作業における職員意識の向上が図られ現状体制の方がメリットがあると考えられる。	未実施
事務の簡素化	国民健康保険事務、国民年金事務の簡素化	法定事務にあたるため、現状における事務の簡素化は困難	未実施
小中学校の統廃合	小中学校の適正規模を検討し再編する	下田市立学校再編整備審議会において小中学校の再編を検討(平成18～19)	未実施
市民文化会館	市民文化会館の在り方を検討し、廃止又は再編の可能性を検討	市民文化会館の事業や運営に掛かる経費等の縮減を検討したが、施設の必要性や住民ニーズの再検討が必要と考え、検討期間をとり施設の方向性を判断する。なお、修繕等経費が大きな課題として残る。	縮小
敷根プール	敷根プールの在り方を検討し、廃止又は再編の可能性を検討	敷根プールの事業や運営に掛かる経費等の縮減を検討したが、施設の必要性や住民ニーズの再検討が必要と考え、検討期間をとり施設の方向性を判断する。なお、修繕等経費が大きな課題として残る。	縮小
図書館	図書館の指定管理者の導入検討	図書館サービスは図書館の連携による相互協力が必要であり、民間企業の委託等は住民サービスの低下が懸念される。	未実施
障害児者・母子事業	不正受給や過剰保護を防ぎ、市民から納得される事務レベルの確保	法改正の煩雑さや受給者、権限移譲による事務の変革及び事務量の増加に伴い、内容の見直しを随時行っている。	事務精査
生活保護・法外援護事務	不正受給や過剰保護を防ぎ、市民から納得される事務レベルの確保	法改正の煩雑さや受給者、権限移譲による事務の変革及び事務量の増加に伴い、内容の見直しを随時行っている。生活指導の強化を実施	事務精査
組織の統廃合	議会事務局と監査委員事務局との統合の検討	組織改革に伴い議会事務局と監査委員事務局の統合の可能性を検討。今後も引き続き検討する。	未実施
電話通信の見直し	IP電話の導入の可能性	IP電話の普及に伴い、長期的には経費軽減が可能。しかし現状では、電話番号の交換やシステムが不安定なため通話切断等住民サービスの低下の懸念がある。システムの安定供給がなされたときに再検討する	未実施
自主防災組織の見直し	自主防災組織の編成見直し	地域自主防災会による協力が不可欠なためその時の情勢により編成の検討を随時行っていく	縮小

9. 水道・下水道事業(地方公営企業)の経営健全化

使用料の改定

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
水道事業	水道事業施設耐震化工事等設備投資に伴い平成20年度を目処に使用料の改定を行う	取組内容				改定	継続	継続	内部経費縮小
		効果額				93,093	90,375	87,674	
下水道事業	使用料の見直しにより平成20年度料金改定を行う	取組内容				改定	継続	継続	内部経費縮小
		効果額				26,500	27,100	27,700	

定員管理の適正化

(単位:人、%)

団体名	事業名	数値目標						備考
		H17. 4. 1	H22. 4. 1	H17対H22		(参考：H11対H22)		
		職員数	職員数	増減数	増減率	増減	増減率	
下 田 市	総数	297	269	▲ 28	▲ 9. 4	▲ 68	▲ 20. 2	
	うち公営企業	24	22	▲ 2	▲ 8. 3	▲ 12	▲ 35. 3	
	うち水道事業	15	14	▲ 1	▲ 6. 7	▲ 8	▲ 36. 4	
	うち下水道事業	9	8	▲ 1	▲ 11. 1	▲ 4	▲ 33. 3	

定員管理効果額

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
水道事業	退職者不補充による人員削減	取組内容	実施	実施	継続	継続	継続	継続	内部経費縮小
		効果額	18,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
下水道事業	平成17年度より一部委託による人員削減 平成18年度より包括的委託による人員減	取組内容	実施	実施	継続	継続	継続	継続	内部経費縮小
		効果額	8,300	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	

組織機構

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
下水道事業	平成19年度より水道課と統合	取組内容			実施	継続	継続	継続	内部経費縮小
		効果額			22,000	22,000	22,000	22,000	

給料等の削減

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
水道事業	平成18年度より給料10%削減	取組内容		実施	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額		5,264	6,264	5,264	5,264	5,264	
下水道事業	平成18年度より給料10%削減	取組内容		実施	継続	継続	継続	継続	未実施
		効果額		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	

手当削減

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
水道事業	平成17年度より調整手当(1%→0%) 平成18年度より期末勤勉手当10%削減 平成19年度より緊急呼び出し手当廃止	取組内容	実施	実施	実施	継続	継続	継続	調整手当削減
		効果額	780	2,780	3,140	3,140	3,140	3,140	
下水道事業	平成17年度より調整手当(1%→0%) 平成18年度より期末勤勉手当10%削減	取組内容	実施	実施	継続	継続	継続	継続	調整手当削減
		効果額	300	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	

その他

(単位:千円)

取組項目	目標内容	H17以降	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16までの取組内容(参考)
下水道事業	包括的維持管理委託及び監視委宅による経費削減	取組内容				実施	継続	継続	未実施
		効果額				1,500	1,400	1,400	
下水道事業	事業計画延伸により起債の減額	取組内容			延伸	継続	継続	継続	内部経費縮小
		効果額			1,900	5,000	7,200	7,200	

II 公の施設一覧

平成 18 年 4 月 1 日現在

	公の施設名称(個別施設名)	施設の種別	設置条例名	現在の管理形態	今後の方針等
1	観 光 交 流 課 下田市板戸海水プール	1	下田市板戸海水プール設置及び管理に関する条例	直営	H17検討の結果、H18より休止
2	観 光 交 流 課 下田市富多々戸温水シャワー施設	1	下田市富多々戸温水シャワー施設の設置及び管理に関する条例	直営	H17検討の結果、直営。管理人による管理
3	観 光 交 流 課 下田市富連台寺パーク	1	下田市富連台寺パーク設置及び管理に関する条例	(財)下田市振興公社	H17検討の結果、H18営業後廃止
4	観 光 交 流 課 ハリスの足湯	1	下田市足湯施設条例	指定管理者	H17検討の結果、H18より足湯管理組合
5	観 光 交 流 課 下田市外ヶ岡交流館	2	下田市外ヶ岡交流拠点施設条例	直営	H18指定管理者導入検討、H19導入
6	教 育 委 員 会 下田市民スポーツセンター	1	下田市民スポーツセンター条例	指定管理者	H17検討の結果、H18より(財)下田市振興公社による指定管理者
7	教 育 委 員 会 下田市民文化会館	4	下田市民文化会館条例	指定管理者	H17検討の結果、H18より(財)下田市振興公社による指定管理者
8	教 育 委 員 会 下田市立青少年海の家	4	下田市立青少年の家設置及び管理に関する条例	直営	管理方法検討
9	教 育 委 員 会 下田市吉田松陰寓寄処	4	下田市吉田松陰寓寄処設置管理条例	直営	検討の結果、直営継続
10	教 育 委 員 会 下田市立中央公民館	4	下田市立公民館設置管理条例	直営	公民館の再編について検討
11	下田市立稲生沢公民館				
12	下田市立本郷公民館				
13	下田市立中公館				
14	下田市立朝日公民館				
15	下田市立白浜公民館				
16	下田市立板戸公民館				
17	下田市立落合公民館				
18	下田市立椎原公民館				
19	下田市立北湯ヶ野公民館				
20	下田市立須原公民館				
21	下田市立八木山公民館				
22	教 育 委 員 会 下田市立図書館	4	下田市立図書館設置管理条例	直営	管理方法検討
23	教 育 委 員 会 下田市立吉佐美運動公園	1	下田市立吉佐美運動公園の設置及び管理に関する条例	直営	検討の結果、直営継続。管理人による管理
24	下 水 道 課 下水道事業	3	下田市下水道条例	直営	包括的業務委託の実施
25	福 祉 事 務 所 下田市総合福祉会館	5	下田市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例	指定管理者	H18より(福)下田市社会福祉協議会による指定管理者。H21に見直し
26	福 祉 事 務 所 下田市高齢者生きがいプラザ	5	下田市高齢者生きがいプラザ条例	指定管理者	H17検討の結果、H18より(財)下田市振興公社による指定管理者
27	福 祉 事 務 所 下田市立下田保育所	5	下田市立保育所条例	直営	保育所の再編について検討
28	下田市立白浜保育所				
29	下田市立下田第3保育所				
30	下田市立須崎保育所				
31	下田市立大賀茂保育所				
32	下田市立柿崎保育所				
33	福 祉 事 務 所 下田市立老人憩の家	5	下田市立老人憩の家設置管理条例	直営	公民館と合わせ統合廃止の検討
34	下田市立白浜老人憩の家				
35	建 設 課 下田公園(総合公園)	1	下田市都市公園条例	直営	H17検討の結果、H18より施設管理一元化
36	本郷公園(近隣公園)			直営	H17検討の結果、H18より施設管理一元化
37	小山西公園(児童公園)			直営	H17検討の結果、H18より施設管理一元化
38	中村中央公園(児童公園)			直営	H17検討の結果、H18より施設管理一元化
39	中村東公園(児童公園)			直営	H17検討の結果、H18より施設管理一元化
40	立野公園			直営	H17検討の結果、H18より施設管理一元化
41	数根公園			指定管理者	H17検討の結果、H18より(財)下田市振興公社による指定管理者
42	ペリー上陸記念公園			直営	H17検討の結果、H18より施設管理一元化
43	汐見台公園			直営	H17検討の結果、H18より施設管理一元化
44	建 設 課 市営住宅	3	下田市市営住宅条例	直営	検討の結果、直営継続
45	産 業 振 興 課 加増野ポーレポーレ	2	下田市農林水産課物処理加工施設条例	指定管理者	H17検討の結果、H18より加増野区による指定管理者
46	産 業 振 興 課 下田市立稲村基幹集落センター	2	下田市立基幹集落センターの設置及び管理に関する条例	直営	検討の結果、管理人による管理
47	産 業 振 興 課 下田市寝姿山自然公園	2	下田市寝姿山自然公園設置管理条例	直営	H17検討の結果、H18より施設管理一元化
48	産 業 振 興 課 あずさ山の家	2	下田市農村体験宿泊施設条例	指定管理者	H17検討の結果、H18より(株)栄協メンテナンスによる指定管理者
49	産 業 振 興 課 下田市保健休養林爪木崎自然公園	2	下田市保健休養林爪木崎自然公園設置管理条例	直営	H17検討の結果、H18より施設管理一元化
50	産 業 振 興 課 下田市田牛漁業集落排水処理施設	3	下田市田牛漁業集落排水施設の設置及び管理に関する条例	直営	一部業務委託の検討
51	水 道 課 水道事業	3	下田市水道使用条例	直営	公営企業継続

※ 注 施設の種別

1	レクリエーションスポーツ施設
2	産業振興施設
3	基盤施設
4	文教施設
5	社会・福祉施設

下田市集中改革プラン実施基本姿勢

今回の標記している個別項目は、集中改革プラン実施に向けて具体的公表を行ったものです。結果として経費の増加や軽減が現れない、あるいは住民サービスの低下が懸念されるため現状では検討結果の公表だけに留まった項目もあります。

しかし今回の結果に留まらず、今後の情勢や改革視点の変化等に柔軟に対応し、個別項目に対する認識を新たに、検討見直しを行い、随時修正して改革を推進していくべきと考えています。さらに今回項目に挙がらなかった事業等についても随時追加し、検討見直しを行い、改革のスピードを上げていきます。

また、改革実施においても計画どおりではなく、前倒しで実施できるものは随時実行し、行革をより効果的に推進するものとします。

下田市集中改革プランは、その実行について常に検証と見直しを行い、その監視の下、分かりやすい指標を持って市民に公表しながら実施するものとします。

下田市集中改革プラン

～第4次下田市行財政改革大綱 実施計画～

発行日	平成18年5月
発行者	下田市 企画財政課
所在地	〒415-8501 静岡県下田市東本郷1丁目5番18号
電 話	0558-22-2212
F A X	0558-22-3910
E-mail	kikaku@city.shimoda.shizuoka.jp